



YASKAWA

株主のみなさまへ

第88期中間報告書

平成15年3月21日～平成15年9月20日



機械と人間の共生へ—Quality & Beauty

株式会社 安川電機



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第88期上半期(平成15年3月21日から平成15年9月20日まで)の業績について、概要をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、堅調な輸出や企業業績の改善による設備投資の持ち直し、さらには株価の上昇などにより、一部に明るさは出てきましたが、デフレ傾向に歯止めがかからず、個人消費が伸び悩むなど、総じて回復感に乏しい状況で推移いたしました。

一方、外国経済は、欧州では低迷が続いたものの、中国をはじめとするアジア地域の経済は、新型肺炎(SARS)の影響も懸念されたほどではなく、おおむね堅調な成長を続けました。また、雇用の低迷がブレーキとなっていた米国経済も、個人消費の回復などにより、後半(7-9月期)には本格的回復軌道に乗りました。

このような経済環境の下、当社は、高収益企業への転換を図るべく平成17年度を最終年度とする新中期経営計画“Win21プラス”を今年度からスタートいたしました。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業構造、企業構造、経営構造および財務構造の4つの構造改革の成果をさらに拡大させることにより、“Win21”の基本目標に再度チャレンジするとともに、事業の競争力強化および効率的な事業運営を実現いたします。具体的には、持続的な原価低減と新製品の早期市場投入を推進し、コア事業の競争優位性を高めるとともに、新規事業を育成し、新しい企業モデルを構築いたします。

今年度は、高収益企業への転換のため、基盤となるコストモデルの実現とバランスシート(貸借対照表)改革による強固な財務体質の実現の2点を方針に掲げて、諸施策を実行してまいりました。

まず、コストモデル実現のため、既存製品の一層のコストダウンに加え、新たにコストダウンをした新製品をスピーディーに市場投入し、販売を拡大いたしました。また、昨年グループ内に設立した生産専門会社において、一層の生産性向上と生産量変動への対応を強化するとともに、中国現地生産を拡大し、世界規模での最適地生産を推進いたしました。さらには、業務改革による効率化と人員最適化を進め、間接経費の削減を図りました。

バランスシート改革については、受注が大きく増加する中で、ERP(統合業務システム)/SCM(サプライチェーン・マネジメントシステム)を

活かした棚卸資産の圧縮、売上債権の回収促進などにより、資産の効率化を進めるとともに、一部資産の売却により有利子負債の削減に努めました。

当上半期の業績につきましては、今後の成長市場として期待される半導体・液晶関連市場、自動車関連市場および中国市場での受注拡大に注力し、液晶関連ならびに自動車関連市場で大きな成果をあげることができました。その結果、受注高は前年同期比20.6%増の736億56百万円、売上高は受注増加を受けて前年同期比25.2%増の656億61百万円と大きく拡大いたしました。

損益面では、経常損益は、販売価格の低下などにより15億39百万円の損失となりましたが、前年同期比17億19百万円増と改善いたしました。中間純損益は、12億80百万円の損失となりましたが、同じく前年同期比32億60百万円増と大幅に改善いたしました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調にありますが、急激な円高や金利の上昇、非製造業や中小企業の業績回復の遅れなどにより、なお予断を許さない状況にあります。一方、米国経済の回復は本格化しつつあるものの、欧州経済は低迷を続けるものと見られます。

このような状況下、当社は“Win21プラス”の諸施策により、競争優位性を一層強化し、高収益企業へ転換する基盤を着実に整えてまいります。

具体的には、第88期下半期は当上半期に引き続き、コスト構造改革の仕上げとバランスシート改革を最優先の課題として取り組んでまいります。

コスト構造改革を仕上げるため、より付加価値の高い製品やコスト競争力のある製品を開発し、早期に市場投入するとともに、拡販を強化することで、収益性の改善を図ってまいります。また、全社集中購買、調達先の絞り込み、および海外調達の拡大により、調達資材・部品コストの削減を進めるとともに、生産専門会社の一層の生産性向上、海外生産の拡大により、生産コストの一層の削減に努めてまいります。

バランスシート改革では、ERP/SCMを活用して、棚卸資産などの削減を図ってまいります。

この他、シェア拡大・事業機会の最大化を進める市場戦略の一環として、今後の成長市場として期待される中国市場での一層の事業拡大を図るため、組織を整備・強化いたしました。

さらに、技術革新により差別化した技術・製品を生み出し、お客様の満足度をあげることにより、当社の競争優位性を強化するとともに、新規事業の創出と拡大に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長



モーションコントロール部門

当部門においては、ACサーボモータは、液晶、工作機械、金属加工機、射出成型機向けが引き続き堅調に推移したほか、電子部品関連向けも大きく回復してきました。

インバータも、引き続き設備投資が旺盛な中国向け輸出の拡大などにより、堅調に推移しました。

また、欧州地域での一層の拡販のため、本年4月にオムロン株式会社との販売合併会社を設立いたしました。

この結果、部門全体では、受注高は前年同期比32.8%増の320億7百万円、売上高は前年同期比32.3%増の306億17百万円となりました。

ロボティクスオートメーション部門

当部門においては、自動車関連業界向けは、欧州においてアーク溶接用途が大幅に伸長いたしました。液晶表示装置製造ライン向けの液晶ガラス搬送用ロボットも、大型化に対応する投資、およびノートパソコンや液晶テレビの需要拡大を受けて、好調に推移しました。また、高度化するロボットへの市場要求に応え、お客様の生産ラインの品質向上、生産性向上に貢献するため、溶接やハンドリングなど使用用途に応じた最適なロボットを開発し、7月から順次販売を開始いたしました。

半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、今後想定される本格回復時の受注獲得に向け、既存顧客との共同開発推進、新規顧客の開拓を進めました。

この結果、部門全体では、受注高は前年同期比18.9%増の286億50百万円、売上高は前年同期比28.5%増の260億48百万円となりました。

システムエンジニアリング部門

当部門においては、上下水道用電気計装システム、鉄鋼関連などの設備更新需要を取り込むとともに、新たな市場を開拓するため、高圧インバータ、コンプレッサシステム、エレベータ用電気品などの新システム機器の拡販に努めました。

この結果、部門全体では、受注高は前年同期比1.0%増の129億98百万円となり、売上高は前年同期比0.3%減の89億94百万円となりました。

ACサーボドライブの最上位機種であるΣ-シリーズは、2003年3月に定格出力50W～1kW機種を発売開始して以来、順調に受注が伸びています。今回、さらに3kWまで機種拡充し、お客様の機械の高速・高性能化のご要求に幅広くお応えしていきます。



現在販売している産業用ロボットMOTOMANの全機種を対象に、各用途におけるお客様のご要望を最大限に取り入れたMOTOMANにモデルチェンジし、2003年7月より順次販売開始しています。新形MOTOMANの市場投入によって、お客様の満足度向上、および製品競争力のさらなる強化を図り、シェアアップと販売台数の増加で、世界トップシェア獲得を目指します。

スポット溶接専用
MOTOMAN-ES165N

汎用
MOTOMAN-HP165

用途最適化を
追求した
ロボット

新形MOTOMAN

アーク溶接専用
MOTOMAN-EA1400N

新形プログラミング
ペンダント

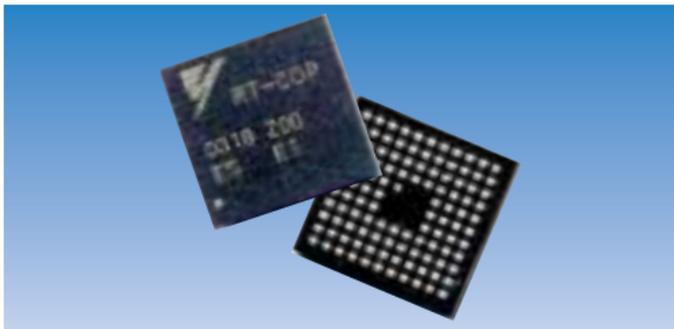
新形コントローラ
NX100

カラー表示&
タッチパネル
採用

速度&精度を
一段と向上

リアルタイム制御 LSI “ RT-COP ”を開発

モータの制御用CPUで処理される演算を解析し、サーボ制御に頻繁に使用される演算パターンがあることを見出しました。この演算パターンをLSI化したのが“ RT-COP ”です。制御アルゴリズムを並列演算処理することで、これまでCPUで行われていた制御演算を大幅に高速化できます。たとえば、モータのサーボ制御に適用した場合、当社従来製品に比べ、1/2の制御周期でサーボ制御が可能になります。今後は、この技術を当社のモーションコントロール製品へ応用展開していきます。



“ RT-COP ”は、財団法人九州システム情報技術研究所殿、有限会社システム技研殿、及び当社により共同開発したLSIです。

下水水質シミュレータ AquaNavi を商品化

窒素・りん排出規制や温暖化防止のための省エネ規制に対して、下水処理場の運転方法を改善するために有効なツールであるAquaNaviを販売開始しました。

このソフトウェアは、パソコン上画面に表示される操作案内(ナビ)に従って、下水処理場の運転条件を入力するだけで、水質シミュレーションができます。水質の維持・向上を図りながら、合理的な運転方法を検討することが可能であり、自治体やコンサルタント会社への拡販を目指します。



AquaNaviは、東京都下水道局殿、(株)日水コン殿、及び当社により共同開発したソフトウェアであり、国際水学会(IWA)が提唱した活性汚泥モデルASM No.2dを採用しています。

中間単独貸借対照表(平成15年9月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	94,490	流動負債	87,046
現金及び預金	6,232	支払手形	3,373
受取手形	6,893	買掛金	28,510
売掛金	32,692	短期借入金	39,808
有価証券	115	未払金	911
たな卸資産	27,183	未払法人税等	42
その他	18,307	未払費用	8,294
繰延税金資産	3,090	前受金	2,347
貸倒引当金	25	預り金	3,720
		その他流動負債	37
固定資産	76,625		
有形固定資産	25,613	固定負債	54,514
無形固定資産	7,449	社債	25,000
投資その他の資産	37,873	長期借入金	9,680
繰延税金資産	8,128	退職給付引当金	19,834
貸倒引当金	2,439		
		負債合計	141,560
		資本の部	
		資本金	15,540
		資本剰余金	13,999
		資本準備金	13,999
		利益剰余金	1,280
		中間未処理損失 (うち中間損失)	1,280 (1,280)
		株式等評価差額金	1,347
		自己株式	52
		資本合計	29,554
資産合計	171,115	負債及び資本合計	171,115

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

自平成15年3月21日 至平成15年9月20日

経常損益の部	
営業損益	
売 上 高	65,661
売 上 原 価	53,412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,604
営 業 損 失	2,355
営業外損益	
営 業 外 収 益	1,626
受 取 利 益 ・ 配 当 金	1,031
雑 収 益	595
営 業 外 費 用	810
支 払 利 息	485
雑 損 失	324
経 常 損 失	1,539
特別損益の部	
特別利益	3,564
特別損失	2,836
税引前中間損失	811
法人税・住民税及び事業税	37
法人税等調整額	432
中 間 損 失	1,280
前 期 繰 越 損 失	-
中 間 未 処 理 損 失	1,280

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表(平成15年9月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	153,356	流動負債	129,858
現金及び預金	13,528	支払手形及び買掛金	47,133
受取手形及び売掛金	66,638	短期借入金	53,711
たな卸資産	52,527	その他流動負債	29,013
その他流動資産	21,338	固定負債	68,124
貸倒引当金	676	負債合計	197,983
固定資産	79,993	少数株主持分	
有形固定資産	37,003	少数株主持分	4,192
無形固定資産	13,910	資本の部	
投資その他の資産	29,780	資本金	15,540
貸倒引当金	702	資本剰余金	13,999
		利益剰余金	178
		その他有価証券評価差額金	1,420
		為替換算調整勘定	604
		自己株式	213
		資本合計	31,173
資産合計	233,349	負債、少数株主持分及び資本合計	233,349

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

自平成15年3月21日 至平成15年9月20日	
売上高	117,091
営業費用	115,184
営業利益	1,907
営業外収益	796
営業外費用	1,338
経常利益	1,365
特別利益	3,452
特別損失	3,574
税金等調整前中間純利益	1,243
法人税・住民税及び事業税	1,591
法人税等調整額	127
少数株主利益	82
中間純損失	557

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

役員(平成15年9月20日現在)

取締役会長	永次	廣
取締役社長	中山	眞
専務取締役	濱田 淳	一
専務取締役	利島 康	司
常務取締役	田中	健
常務取締役	松本 健	一
常務取締役	羽鳥 正	一
常務取締役	武井 紘	一
取締役	石川 敬	一
取締役	鬼頭 正雄	
取締役	濱田 兼幸	
取締役	沢 俊裕	
取締役	岩田 定廣	
取締役	益 渚	肇
取締役	宮原 範	男
常任監査役(常勤)	中村	功
監査役(常勤)	山崎 宗重	
監査役	谷 正明	
監査役	小川 修三	

株式の状況(平成15年9月20日現在)

会社が発行する株式の総数	560,000 千株
発行済株式総数	232,059 千株
株主数	24,519 名
主要大株主	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,957 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,431 千株
ガバメントオブシンガポールインベストメント コーポレーションピーリミテッド	9,021 千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行	8,071 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 <small>(中央三井信託銀行 退職給付信託口)</small>	7,970 千株
明治生命保険相互会社	7,765 千株
株式会社UFJ銀行	6,470 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 <small>(福岡銀行 退職給付信託口)</small>	6,375 千株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,472 千株
日本生命保険相互会社	4,388 千株

商号 株式会社安川電機

英文社名 YASKAWA Electric Corporation

設立 大正4年7月16日

従業員 2,967名

主要製品 【モーションコントロール】

ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他

【ロボティクスオートメーション】

アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他

【システムエンジニアリング】

鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他

事業所 本社 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004
電話(093)645-8801

東京支社 東京都港区海岸一丁目16番1号 〒105-6891
電話(03)5402-4502

名古屋支店 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 〒450-0002
電話(052)581-2761

大阪支店 大阪市北区堂島二丁目4番27号 〒530-0003
電話(06)6346-4500

中国支店 広島市南区西荒神町1番8号 〒732-0806
電話(082)568-8191

九州支店 福岡市中央区天神四丁目1番1号 〒810-0001
電話(092)714-5331

工場 八幡・小倉・行橋・入間

営業所 札幌・青森・盛岡・東北(仙台市)・郡山・新潟・山梨(甲府市)・長野・横浜・豊田・北陸(金沢市)・京滋(京都市)・八王子・埼玉(さいたま市)・岡山・四国(松山市)・広島・北九州・熊本

海外拠点 シカゴ・ロサンゼルス・デイトン・ポートランド・フリーモント(米国)・サンパウロ・ロンドン・グラスゴー・フランクフルト・ミュンヘン・カルマー(スウェーデン)・北京・上海・香港・ソウル・シンガポール・台北・クアラルンプール・バンコク・テルアビブ

株主メモ

決算期 3月20日
定時株主総会 6月
基準日 3月20日
そのほかあらかじめ公告して定める日
公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 東京・福岡
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
(郵便物送付先) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話(03)5683-5111
同取次所 UFJ信託銀行株式会社 各支店
野村證券株式会社 本店・各支店

(ホームページのご案内)

下記の当社ホームページにて、決算情報やニュースリリースを随時
ご提供しております。

<http://www.yaskawa.co.jp/>

株式の事務手続き(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、株券失効の申請、配当金振込指定書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

表紙写真：「協調アーク溶接」と「薄板アーク溶接」を組合せ、一つのワークを高効率で溶接できるシステムです。溶接ケーブルを内蔵できるアームの採用によって、ロボットを高密度配置できます。省スペースでありながら、生産性・溶接品質を同時に向上できる画期的なシステムとして、お客様への提案活動を積極的に行い、受注拡大を目指します。

<システム構成>

- ・協調アーク溶接：
新形アーク溶接用ロボット4台 + 新形コントローラ1台
- ・薄板アーク溶接：
新形汎用ロボット1台 + 新形コントローラ1台